

第 3 次行財政改革大綱の実施項目の進捗状況について

1 実施項目の進捗状況評価結果の総括

(平成 27 年 7 月 31 日時点) (単位：項目)

実施項目	実施項目数	A	B	C	完	終
1 人材・組織改革	18	11	3	0	2	2
2 行政経営改革	17	7	5	1	3	1
3 財政・財務改革	21	8	0	4	3	6
4 行政サービス改革	21	7	5	2	4	3
合計	77	33	13	7	12	12

【参考】 26 年度の報告実績

(平成 26 年 7 月 31 日時点) (単位：項目)

実施項目	実施項目数	A	B	C	完	終
1 人材・組織改革	18	11	7	0	0	0
2 行政経営改革	17	6	6	1	3	1
3 財政・財務改革	21	7	2	4	2	6
4 行政サービス改革	21	6	6	3	3	3
合計	77	30	21	8	8	10

2 各実施項目の個別進捗状況評価結果

別紙のとおり。(注：表中の財政効果の欄は千円単位)

No.1	プロジェクト・チームの更なる活用							
柱	人材・組織改革	担当課	全部局					
実施概要	小金井市プロジェクト・チーム設置要綱に基づき、緊急案件などへの対応にプロジェクト・チームの更なる活用を検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・史跡玉川上水・名勝小金井桜復活プロジェクトチーム設置	(主な取組) ・小金井市発達支援事業検討部会開催	(主な取組) ・史跡玉川浄水・名勝小金井桜復活プロジェクトチーム開催	(主な取組) ・プロジェクトチームに準じる体制の活用	/	/
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進 捗 状 況	/	A	A	A	A	A	/
展開 (Action)	プロジェクトチームやプロジェクトチームに準じる体制について各部各課で必要に応じて発足させている。引き続き活用できる案件について、プロジェクトチーム等を設置し、課題解決に努めていく。							

No.2	市税完納の資格要件化							
柱	財政・財務改革	担当課	全部局					
実施概要	市からの給付・あっせん等各種行政サービスの享受、工事・物品納入業者の選定等の資格要件に市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）の完納を加えることについて検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	(主な取組) ・わたしの便利帳広告主募集 ・小額等随意契約希望者の業者登録	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	/	/
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進 捗 状 況	/	B	A	A	A	A	/
展開 (Action)	契約に係る業者登録時や助成金制度の利用申請等に際し、市税完納を資格要件としている。今後も、適用可能な事業について検討を行い、要件化できる事業については積極的な導入を実施していく。							

No.3	新たな公共の構築							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	地方分権の住民自治の趣旨に基づき、新たな公共の在り方、市民協働型の事業推進のための制度づくり等を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	実施	検証	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→	→	→	
	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・貫井北町地域センター開設準備	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A	A	
展開 (Action)	複数の課で、市民協働型の事業推進に取り組んでいる（貫井北センター開設、東センター委託化、NPO派遣研修の実施、生ごみ投入事業、環境美化サポーター制度等）。今後も引き続き、市民協働・公民連携を基軸に協働事業を推進していく。							

No.4	各種委員会、審議会の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種委員会、審議会について、目的が重複している会の統合や、委員報酬の適正化、必要性・市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	実施	検証	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	一部実施	→	→	→	→	
	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価で審議会の統合を検討	(主な取組) ・市民参加推進会議で付属機関への市民参加拡大を議論	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価で審議会の統合を検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・協議会の見直し		
	財政効果	—	—	—	—	▲ 545	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	B	
展開 (Action)	市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行い、一部の協議会については見直しを行うなど取組を進めている。今後は、審議会等の見直し及び他市の動向を踏まえ委員報酬の適正化について、検討を進めていく。							

No.5	各種イベントの在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種イベントについて、必要性・市民ニーズの把握・財政状況を考慮するなどの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・施策マネジメントの中で一部のイベント事業の検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・施策マネジメントの中で一部のイベント事業の検証を実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B	B	
展開 (Action)	施策マネジメントの中で一部のイベント系事業の検証を行ったが、各種イベントの定期的検証までは至っていない。今後は、実施する各種イベントが施策の推進に貢献できているのか等、PDCAサイクルに基づき検証を行うための仕組みを検討していく。							

No.6	各種使用料等の在り方の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種使用料等について、受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	一部実施	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討 ・現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市手数料条例の一部改正	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	▲ 16,280	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	各種使用料等の在り方の見直しについては、行財政改革市民会議からの最終答申や市民意向調査結果を踏まえ、随時見直しを進めていく。							

No.7	行政評価の充実							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	庁内評価に加えて、行財政改革市民会議等を活用した外部評価の導入や施策評価、長期総合計画との連動、予算への反映など、評価体制を充実し、実行性のある行政評価システムを検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	試行	試行・ 検証	実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	一部試行	→	実施	
		(主な取組) ・行財政改革 市民会議において外部評価 を議論	(主な取組) ・行財政改革 市民会議から 「市民による 行政評価(報告書)」の提出	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) 施策マネジメントの試行	(主な取組) 施策マネジメントの本格実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	A	
展開 (Action)	行政評価制度を見直し、施策マネジメントの試行を経て本格実施した。今後は、施策マネジメント結果の検証を行いながら、実効性のあるPDCAサイクルの確立を目指す。							

No.8	公共施設の整備への民間活力の活用							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	公共施設の整備において、PFIなど民間の技術力、経営力及び資金力を活用し、効果的・効率的な方策を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	終了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・施設白書の 作成	(主な取組) ・新庁舎建設 基本計画策定 の中でPFI方式 を検討	(主な取組) ・公共施設マ ネジメントの 構築に向けて の作成			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	終		
展開 (Action)	公共施設マネジメントの構築に向けてを作成し、これからの公共施設は民間活力の活用を検討することを基本原則と位置づけた。今後策定する公共施設等総合管理計画の中で、本実施項目の具体的な検討を図ることとし、本実施項目の検討を終了する。							

No.9	市民投票条例の検討							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	重要政策決定に市民の意見を取り入れるため、重要政策の明確化と併せて、市民投票条例策定を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B	B	
展開 (Action)	常設型市民投票制度の状況を勘案しながら、市民投票条例の制定の是非についても随時対応できるよう検討を進める。							

No.10	事務事業の整理・統合							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進、住民満足の向上の観点から、諸計画の整理や、縦割りで重複・類似した事務事業（文教事業など）の整理・統合、選択と集中による既存事業の見直しを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・小金井市児童扶養手当支給事業の見直し	(主な取組) ・医療費通知事務の見直し	(主な取組) ・事務見直しによる庁用車売払	(主な取組) ・業務見直しによる減員 ・事務見直しによる自動車等売払	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	3,202	▲ 1,198	▲ 1,860	▲ 22,374	—	—	—
	職員削減	▲ 2	—	—	▲ 2	—	▲ 1	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	B	A	A	
展開 (Action)	事務事業の整理統合・見直しについては、幼稚園関連業務を教育委員会から市長部局に移管するなど取組を進めた。今後も引き続き、簡素で効率的な事務運営を行うための方策を検討していく。							

No.11	事務マニュアルの有効活用							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定年退職者の増加並びに人事異動による事務の停滞を防ぐため、事務マニュアルの有効活用を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B	B	
展開 (Action)	定期的に事務事業のマニュアル化推進のため作成状況を調査している。今後、未整備の事務事業のマニュアル化及び課題等の整理を行い、マニュアル整備手法の改善、データベース化等を進めていく。							

No.12	職員の再配置・組織の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定員管理指標等を活用し、分権改革（業務量変化への対応、重点配置の明確化、部門間の人員配置の適正化）に対応できる、職員の再配置・組織の見直しを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	▲ 28,200	▲ 79,500	▲ 5,300	10,600	▲ 37,100	15,900	
	職員削減	▲ 17	▲ 12	▲ 6	3	▲ 7	3	13
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・再任用職員の活用 ・派遣職員任期満了 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・業務見直しによる減員 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・組織、業務見直しによる減員 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・組織、業務見直しによる減員 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・組織、業務見直しによる減員 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・組織、業務見直しによる減員 ・過員解消	
	財政効果	▲ 82,820	▲ 84,709	▲ 6,846	▲ 82,492	▲ 67,667		
職員削減	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 17	▲ 2	5		
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	組織改正による組織の見直しや管理職者数の見直し、短時間勤務の再任用職員の配置により一時的な財政効果が得られている。今後も引き続き、適正配置に向けた検討を進めていく。							

No.13	庁内意思決定の迅速化							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	組織のフラット化や係制の廃止、グループ制の導入などを検討し、庁内意思決定の迅速化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	試 行	→	試行終了	終 了	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・政策協議の 制度的試行	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B	B	終	
展開 (Action)	東京都が係制を廃止し、課長代理制度を導入したことなどを踏まえ、今後市としても一定の措置を講じていく予定である。グループ制導入に伴う若手職員に対する影響等を踏まえ、グループ制の導入を見送ることとしたため、本実施項目は取組終了とした。							

No.14	負担金補助及び交付金の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）の必要性・費用対効果の定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・行政評価 の中で負担金補 助及び交付金 の検証を実施	(主な取組) ・地方行政 調査会負担金 の見直し	(主な取組) ・行政評価の 中で負担金補 助及び交付金 の検証を実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	▲ 469	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	B	
展開 (Action)	負担金補助及び交付金については、行財政改革市民会議からの最終答申を踏まえ、補助の内容や性質に合わせ、随時見直しを進めていく。							

No.15	部への権限移譲							
柱	人材・組織改革	担当課		企画政策課				
実施概要	庁内分権推進の一環として、部単位での政策の立案・公表、業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置できるなどの人事権の部への一部移譲などを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	一部実施	→	終了	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・応援体制に関する要綱活用	(主な取組) ・応援体制に関する要綱活用		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	終	
展開 (Action)	業務の繁閑に合わせた機能的な人員配置については、小金井市職員の応援体制に関する要綱を活用しつつ部単位で取り組んでいる。当市の職員規模では、権限移譲に伴う十分なメリットを享受できないと判断したため、本実施項目は取組終了とした。							

No.16	広告収入の拡充							
柱	財政・財務改革	担当課		企画政策課				
実施概要	新たな財源を確保するため、あらゆる広告収入拡充の方策（壁面広告、市報、案内封筒、ネーミングライツ等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 260	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市広告掲載取扱要綱制定 ・庁舎等案内板設置	(主な取組) ・庁舎等案内板設置 ・市報こがねい広告掲載	(主な取組) ・庁舎等案内板設置 ・市報こがねい広告掲載 ・ごみカレンダー広告掲載		
	財政効果	—	—	▲ 158	▲ 825	▲ 660	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	A	A	
展開 (Action)	市報こがねい、ごみカレンダーへの広告掲載、市民交流センターへのネーミングライツ導入など取組を進めている。今後も引き続き、広告料収入の確保の検討を進めていく。							

No.17	財政支援団体の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	財政支援団体への財政支援の在り方を見直すための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	行財政改革市民会議からの最終答申や市民意向調査結果を踏まえ、財政支援団体に対する財政支援の在り方について、検討を進めていく。							

No.18	市場化テストの実施の研究							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	官と民が透明かつ公正な競争の下で公共サービスの実施者を決定する市場化テストについて研究する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	C	終			
展開 (Action)	先進自治体が導入を断念した経過に照らし、本市においても経費節減と市民サービス向上を中心とした効果が期待できないため、早期の導入は行わないこととし、実施項目としての取組を終了した。							

No.19	指定管理者制度の更なる活用							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、公の施設に民間の能力を活用する指定管理者制度の更なる活用を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 8,900	—	
	職員削減	—	—	—	—	▲ 1	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市民交流センターへの導入	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・清里山荘、総合体育館、栗山公園運動センターへの再導入に伴う審査	(主な取組) ・東小金井事業創造センター、市民交流センターへの再導入に伴う審査		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	A	A	A	A	
展開 (Action)	小金井市児童発達支援センターへの指定管理者制度の導入など新たな施設についても導入を図っている。今後は指定管理者制度に関するガイドライン・マニュアル等の作成などを進め、更なる制度活用を図る。							

No.20	職員の相互応援体制の確立							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	効率的な行政運営と時間外勤務の抑制を図るため、職員の相互応援体制の確立を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	実施	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・応援体制に関する要綱活用	(主な取組) ・応援体制に関する要綱活用		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	A	A	A	
展開 (Action)	小金井市職員の応援体制に関する要綱を活用し、平成26年度中は6件の派遣実績となり、業務の繁閑に合わせた職員の相互応援体制の確立を図った。今後は、実施案件の検証を行い、効果的・効率的な制度運用に努めていく。							

No.21	電気料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	電気料金の節減のための方策（N A S電池等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 2,780	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	完了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・PPS事業者と協議	(主な取組) ・庁内検討 ・PPS事業者と協議	(主な取組) ・電力入札の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	完			
展開 (Action)	平成24年度に電力入札を行い、電力供給先を東京電力からPPS事業者に変更し、電気料金値上げの影響抑制に努めた。平成25年度以降も継続実施し、一定の効果を示せたため、本実施項目は取組完了とした。							

No.22	企業会計手法の活用							
柱	財政・財務改革	担当課	財政課					
実施概要	公会計制度、財政健全化法に基づき、企業会計手法の活用を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・総務省方式改定モデルによる財務書類作成及びHPでの公開	(主な取組) ・公有財産台帳のシステム化	(主な取組) ・総務省方式改定モデルによる財務書類作成及びHPでの公開	(主な取組) ・総務省方式改定モデルによる財務書類作成及びHPでの公開	(主な取組) ・総務省方式改定モデルによる財務書類作成及びHPでの公開	(主な取組) ・総務省方式改定モデルによる財務書類作成及びHPでの公開	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	市民に分かりやすいように工夫した総務省方式改訂モデルによる財務書類作成を進め、引き続き資産・債務等の分かりやすい情報の発信や、課題の見える化と共有化を進めていく。							

No.23	予算編成の在り方の見直し								
柱	財政・財務改革	担当課	財政課						
実施概要	枠配分予算の更なる改革など、予算編成の在り方について検討する。								
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	随時	→	→	→	→	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→		
		(主な取組) ・枠配分予算編成の実施 ・予算編成過程のHP公開実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A		
展開 (Action)	危機的な財政状況に対応するため、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直し、経常的経費の一律的削減措置等を行い、一件査定による積み上げ方式(全事業)による予算編成を進めていく。								

No.24	苦情・要望等のデータベース化								
柱	行政サービス改革	担当課	広報秘書課						
実施概要	苦情・要望等をデータベース化し、全職員で情報共有することにより、市民への接遇向上、業務改善を図る。								
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	検討	実施	検	証	→	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	完了		
		(主な取組) ・他自治体への現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施 ・要綱改正		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	完		
展開 (Action)	データベース化した市民の声について、平成27年度分から全職員が閲覧できる環境を整え、情報共有が図られていることから、本実施項目は取組完了とした。								

No.25	無料ソフト導入の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	情報システム課					
実施概要	経費削減を図るため、無料ソフト導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	1,660	710	400	▲ 500	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・無料画像処理ソフトの活用	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	基幹系システムへの影響を踏まえ、導入に向けて検討を進めていき、基幹系システムに影響がでない無料ソフトについては、随時導入に向けた取組を進めていく。							

No.26	ホームページの充実							
柱	行政サービス改革	担当課	情報システム課					
実施概要	行政情報、生活情報等、市民の暮らしに役立つ情報を提供して、市のホームページのより一層の充実を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・HPシステムを一部変更	(主な取組) ・市議会のインターネット中継及び録画配信の実施	(主な取組) ・CoCoマップの改善	(主な取組) ・セキュリティ面の強化	(主な取組) ・ホームページリニューアルの検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	利用者に見やすい、使いやすいホームページを目指し、平成27年度にホームページのリニューアルを予定している。その後は、地域の団体との連携についても検討を進める。							

No.27	情報公開制度の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	総務課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進を目的とした、情報の積極的な公開を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	実 施	検 証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→	→	
		(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・外部講師による職員研修の実施	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A	A	
展開 (Action)	情報の積極的な公開を行うため、情報公開制度の一連の流れを分かりやすく説明するためのフローチャートの作成など行っており、また、外部講師による職員研修を実施するなど、引き続き取組を進めていく。							

No.28	郵送物の宅配便の利用							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	郵送している配布物について、民間宅配便の利用などと比較検証し、費用対効果を踏まえて導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	検 討	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	民間宅配便の利用について、一般信書を扱う郵便事業者が1者もないこと等より、現時点での実施項目の実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了した。今後、一般信書を扱う郵便事業者の参入に合わせ、実施を検討していく。							

No.29	公文規程等の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	公文規程の見直し、改正を行うとともに、「公文書作成の手引」改訂版を作成する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討 ・常用漢字表 改定に伴う確認 作業の実施	(主な取組) ・庁内検討 ・常用漢字表 改定に伴う確認 作業の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・「公文書作 成の手引」改 訂版の作成			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	完		
展開 (Action)	「公文書作成の手引」改訂版を作成し、各課に周知を図ったため、取組を完了とする。							

No.30	政策法務の充実							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	政策法務の充実を図り、条例等原案策定の段階からの検討に加わるなどの機能的な政策法務体制の確立を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・総務課内の 事務分掌見直 し	(主な取組) ・事務処理要 領の作成 ・政策法務研 修の実施	(主な取組) ・政策法務研 修の実施	(主な取組) ・政策法務研 修の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	今後も引き続き、職員に対する研修等を行い、職員一人ひとりの法務能力の向上を図るとともに、組織として政策法務体制の充実を図っていく。							

No.31	庁内印刷業務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	業務の効率化を図るため、庁内印刷業務の委託化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 10,850	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	一 部 実 施	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・担当職員の 非常勤化実施				
	財政効果	—	—	▲ 1,558	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	平成24年度に非常勤化により経費を節減した。委託化については、現在の印刷室では新しい機器を設置するスペースが確保できず実施は困難と判断し、本実施項目は検討終了とした。							

No.32	文書保存の在り方を見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	電子データでの文書保存など、業務の効率化等を考慮した文書保存方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・永年保存文書 のマイクロフィルム化 の実施	(主な取組) ・永年保存文書 のマイクロフィルム化 の実施	(主な取組) ・永年保存文書 のマイクロフィルム化 の実施	(主な取組) ・永年保存文書 のマイクロフィルム化 の実施	(主な取組) ・庁内検討	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	永年保存文書のマイクロフィルム化については、平成25年度で完了し、平成26年度以降は毎年度定期検査を行っていく。今後も引き続き、文書管理規程の見直しについて検討を進めていく。							

No.33	危機管理体制等の充実							
柱	行政経営改革	担当課	地域安全課					
実施概要	危機管理業務、災害対策業務、防犯業務等の危機管理体制の充実を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	→	→	→	
		(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・危機管理担当部長の設置 ・小金井市放射能対応に関する危機管理調整会議の設置	(主な取組) ・防犯指針の策定 ・給食食材の放射能測定継続実施	(主な取組) ・地域防災計画の修正 ・給食食材の放射能測定継続実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
	展開 (Action)	国や都の動向等を踏まえ、平成27年2月に地域防災計画の修正を行った。今後は、修正された地域防災計画に基づき、取組を進めていく。						

No.34	55歳以上昇給抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	55歳以上の昇給抑制を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 870	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	完了	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・条例改正		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	完	
展開 (Action)	関連条例の改正を行い、平成27年1月から55歳以上の昇給が抑制されているため、本実施項目は取組完了とした。							

No.35	新たな人事考課制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	能力考課と目標管理に基づいた、人材育成を目的とした新たな人事評価制度を導入する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	試行	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	試行	実施	→	→	→	→	
		(主な取組) ・管理職に能力考課実施 ・一般職に能力考課試行実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施 ・目標管理による実績考課実施(部長職)	(主な取組) ・全職員に能力考課実施 ・目標管理による実績考課実施(課長・課長補佐職)	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	目標管理による実績考課を、平成25年度から部長職、平成26年度からは課長職・課長補佐職を対象に実施している。今後は、考課結果を処遇に反映する制度づくりの構築に向け、取組を進めていく。							

No.36	給与支払事務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の給与支払事務の民間等への委託を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	終了		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・他自治体へ調査実施	(主な取組) ・庁内検討 ・システム業者と協議	(主な取組) ・庁内検討 ・システム業者と協議			
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	終		
展開 (Action)	給与事務の見直し(委託化)を検討したが、導入に当たって多額の経費が必要となり、財政効果が見込めないことから、現時点での実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了する。							

No.37	給与明細書の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	給与明細書の配布について、庁内LANシステムの活用などを検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	▲ 70	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	終了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	人事給与システムと内部情報システムを連動させるためのシステム改修等が必要となる。給与明細書の電子配布に伴う財政効果と、システム改修に伴う費用など費用対効果の検討を進めたが、現時点での実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了した。							

No.38	シフト勤務の検討							
柱	行政サービス改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスの向上、業務繁忙時間への対応のために、業務内容に即した勤務時間を設定したシフト勤務の導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	B	
展開 (Action)	国や都の取組（朝方勤務、フレックスタイムの導入）状況等を踏まえ、時差出勤制度の導入を含め、検討を進めていく。							

No.39	職員研修の充実							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の能力向上（コンプライアンスの維持・確立、アカウンタビリティの向上など）を図るため、OJT（職場内研修）の充実と人材育成方針を踏まえた研修を実施する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
	(主な取組) ・研修計画の見直し	(主な取組) ・新任研修で市民協働に関する研修を実施 ・インタビュー研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施 ・女性職員のためのキャリア研修の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A	A	
展開 (Action)	平成26年度からは新たに「女性職員のためのキャリア研修」を実施した。今後は、職員研修計画を毎年度見直しの上、職員の能力向上に寄与する研修を実施し、人材育成の取組を進めていく。							

No.40	人材育成基本方針の具体化							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	人材育成実施計画に基づき、専門性の活用など人材育成基本方針の具体化を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
	(主な取組) ・自主研修助成金の見直し	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	(主な取組) ・第2次小金井市人材育成基本方針の策定		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	平成26年6月に策定した第2次小金井市人材育成基本方針に基づき、各実施項目の取組を進めていく。今後は、進捗状況の進行管理を行っていく。							

No.41	人事・給与制度の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の資格・専門職の在り方を検討し、見直しすべき業務と充実すべき業務の洗い出しを行う。また、多様化・高度化する市民ニーズに応える複線型人事制度等新たな人事制度、給与制度の在り方についても検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	一部実施	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	一部実施 (主な取組) ・本給の見直し	→ (主な取組) ・本給の見直し(都表導入) ・住宅手当の見直し	→ (主な取組) ・地域手当の見直し ・住宅手当の見直し	→ (主な取組) ・地域手当の見直し ・住宅手当の見直し ・期末勤勉手当職務段階別加算の見直し	→ (主な取組) ・給料制度の見直し ・住宅手当の見直し ・扶養手当の見直し	→	
	財政効果	▲ 204,317	▲ 20,884	▲ 62,443	▲ 110,581	▲ 137,750		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	A	A	
展開 (Action)	給与制度については、給料制度、住宅手当、扶養手当の見直しを行っている。また、人事考課の給与反映については、平成26年度から部長職、平成27年度からは課長・課長補佐職へと順次実施している。							

No.42	非常勤嘱託職員の制度の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	非常勤嘱託職員制度(処遇等)の充実を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・庁内検討	一部実施 (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・臨時職員賃金の見直し	→ (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・リーダー制の試行	→ (主な取組) ・リーダー制の試行	試行終了 (主な取組) ・リーダー制の試行終了 ・月額報酬額の見直し ・臨時職員賃金及び休暇制度等の見直し	一部実施	
	財政効果	—	895	32,394	—	52,731		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A	A	
展開 (Action)	非常勤嘱託職員報酬額や、臨時職員の賃金及び休暇制度等の見直しを実施し、処遇等の充実を図った。							

No.43	希望制降任降格制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の家庭事情や体調に配慮して係長以上の職員が自ら希望により降任降格できる制度を導入し、人事に反映させ円滑な組織運営を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	完了	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・希望制降任降格制度の導入		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
職員削減	—	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	完	
展開 (Action)	平成26年12月から、希望制降任降格制度を導入しているため、本実施項目は取組完了とした。							

No.44	時間外勤務の抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	健康保持と公務能率の向上を図るため、ノー残業デーの実施回数の拡大などを検討し、時間外勤務手当の縮減を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	▲ 14,020	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施		
	財政効果	17,125	8,705	▲ 19,920	▲ 17,955	▲ 22,996	—	—
職員削減	—	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B	B	B	
展開 (Action)	時間外勤務抑制小委員会や中央安全衛生委員会において時間外勤務縮減に向けた様々な取組を進めている。平成27年度時間外勤務時間数の全庁的な目標（9.5万時間）に向け、時間外勤務の縮減を進めていく。							

No.45	職員採用試験の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	優れた人材を市職員として確保するため、魅力ある職場環境づくりと広報活動を積極的に行う。さらに市職員に適した人材を採用するため、多様な採用試験の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	随時	→	→	→	→	→	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施 ・二次試験の内容変更	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施 ・試験の内容変更		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
職員削減	—	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	受験者の要望に応え、小金井市の魅力を直接伝えるため職員採用説明会を開催している。また、市職員に適した人材を採用するため、職員採用試験の内容も適宜見直している。今後も引き続き優れた人材を採用するため、広報活動及び採用試験の改善を図る。							

No.46	人材派遣サービスの活用							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスを円滑に提供するため、人材派遣会社の派遣サービスを活用し、新たな人材確保の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	財政効果	検討	→	実施	検証	→	→	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
職員削減	—	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	B	
展開 (Action)	臨時的な雇用である専門職の臨時職員制度の代替措置として、人材派遣サービスの導入に係る方法等について他市の事例等の研究を進め、導入の可否を含め検討を進めていく。							

No.47	接遇の向上							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	接遇研修及び職場内での指導の充実により、接遇の向上を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施	(主な取組) ・接遇向上研修の実施 ・接遇向上月間の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	接遇向上研修の実施や、接遇向上月間の実施、自己点検シート・職員の接遇に関する市民アンケート等の取組を進めており、引き続き職員の接遇向上の強化に努めていく。							

No.48	他団体等への研修派遣							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	行政運営の質の向上を図るため、民間企業、シンクタンク、他の自治体等への研修派遣を行う。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→	
	(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都、文部科学省への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	東京都へ研修派遣を行っており、引き続き他団体等への研修派遣を行い、多様な人材育成を図っていく。							

No.49	旅費の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	旅費の支給方法（日当等）の見直しを図る。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討 (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	終 了		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	B	B	B	終	/	/
展開 (Action)	大部分の市が当市と同様の制度にて運営を行っており、その中で当市の支給基準額は、他市平均支給基準額を下回っている状況となっていることから、本実施項目の検討を終了する。							

No.50	公契約条例の制定							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	公正労働基準、男女共同参画、福祉等の社会的価値の実現の推進のために、公契約条例の制定を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 →	H24 実 施	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討 (主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催	→ (主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催	→ (主な取組) ・入札制度等 改善検討委員会 の開催 ・契約事務適 正化検討委員会 の開催	→ (主な取組) ・公契約のあ り方検討委員会 の開催	→ (主な取組) ・総合評価方 式評価項目の 見直し ・最低制限価 格制度下限額 の引上げ	/	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	B	B	B	B	B	/
展開 (Action)	現状の契約制度に関する課題への対応として、総合評価方式の評価項目の見直し、最低制限価格制度の下限額の引上げ、前払金制度の上限額の引上げ、中間前払い制度の導入、入札結果の公表範囲の拡大などの取組を進めている。今後も引き続き公正労働基準、男女共同参画、福祉等の社会的価値の実現の推進のため、検討を進めていく。							

No.51	庁舎案内の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	管財課					
実施概要	各課窓口の表示を工夫するなど、来庁者にとって利用しやすいよう、庁舎案内の見直しを図る。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 実 施	H24 検 証	H25 →	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討 (主な取組) ・本庁舎玄関に第二庁舎の業務案内を設置	実 施 (主な取組) ・第二庁舎業務案内の見直し	→ (主な取組) ・第二庁舎玄関に庁舎等案内板を設置	→ (主な取組) ・第二庁舎玄関に庁舎等案内板を設置	→ (主な取組) ・第二庁舎玄関に庁舎等案内板を設置	→ (主な取組) ・第二庁舎玄関に庁舎等案内板を設置	/
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	A	A	A	A	A	/
展開 (Action)	本庁舎1階にカラーコピーによる庁舎案内の作成、第2庁舎1階に市内地図入り庁舎等案内板を設置している。今後も引き続き、利用者の声に丁寧に耳を傾け、利用しやすい庁舎環境を整えるなど、課窓口の充実を図り、分かりやすく表示する工夫を随時行っていく。							

No.52	低未利用地の売却・有効活用							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	市有財産の有効活用を図るため、低未利用地の売却・有効活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22 検 討	H23 →	H24 実 施	H25 検 証	H26 →	H27 →	H28 /
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施 (主な取組) ・低未利用地の売却	→ (主な取組) ・低未利用地の売却	→ (主な取組) ・低未利用地の売却	→ (主な取組) ・低未利用地の売却	→ (主な取組) ・低未利用地の売却	→ (主な取組) ・低未利用地の売却 ・市有地の有効活用	/
	財政効果	▲ 103,164	▲ 100,220	▲ 4,785	▲ 61,164	▲ 20,752	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況	/	A	A	A	A	A	/
展開 (Action)	用途を廃止した水路敷地や道路敷地及び塵芥集積所跡地の売却を今後も進めていく。							

No.53	電動自転車利用の促進							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	利用率が悪い庁用の原付バイクの廃止や庁用車の利用を制限し、環境にやさしい電動自転車の導入・活用を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・稼働率を検証し原付を1台廃車	→ (主な取組) ・庁内検討	実施 (主な取組) ・稼働率を検証し原付を3台売却	→ (主な取組) ・稼働率を検証し原付を2台売却	完了		
	財政効果	—	—	▲ 95	▲ 34	—		
	職員削減	—	—	—	—	—		
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	完		
展開 (Action)	稼働率の低い原動機付自転車全てを売却し、新たに電動自転車を購入した。貸出原動機付自転車は全て電動自転車に移行し、活用が図られているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.54	入札・契約の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	入札・契約制度の更なる改善を進めるための方策（総合評価方式等の検討等）を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	試行	→	試行・検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	試行 (主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインの制定	→ (主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインに基づく総合評価の実施	→ (主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の策定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施	→ (主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の改定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施	→ (主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の改定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A	
展開 (Action)	小金井市総合評価方式実施ガイドライン（試行版）の改定や、公共工事の中間前金払制度の導入などの取組を進めている。今後も引き続き、公平性・透明性・競争性を基本として見直しを行っていく。							

No.55	電話料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	電話料金の節減のための方策（IP電話等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	完 了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・防災行政無線の利用促進	(主な取組) ・既存業者との協議	(主な取組) ・既存業者との協議				
	財政効果	—	—	—	▲ 2,386	▲ 3,068		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	完			
展開 (Action)	電話料金の節減として、電話交換機の交換や契約内容の見直し、ひかり電話導入の取組を進め、平成25年10月からの電話料金節減が図られたため、本実施項目は取組完了とした。							

No.56	自動交付機の導入							
柱	行政サービス改革	担当課	市民課					
実施概要	市民サービスの向上を図るため、住民票、印鑑証明書などの自動交付機の導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	340	—	—	—	
	職員削減	—	—	▲ 1	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付導入準備	(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付開始	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	17,325	▲ 25,190	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	C	終			
展開 (Action)	自動交付機の設置とコンビニエンスストアでの交付を比較・検討した結果、コンビニ交付の推進により自動交付機導入によるサービスメリットが充足できるものと判断し、自動交付機の導入の取組は終了とした。							

No.57	NPO等との協働推進							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	ボランティアやNPOとの協働推進の方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・市民協働推進本部の設置 ・NPO派遣研修の実施	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	C	B	B	
展開 (Action)	各課においてNPO等との協働を進めているところである。平成26年度は、引き続きNPO派遣研修を行い、その報告会において講演・ワークショップを行い、更なる協働意識の向上に努めた。							

No.58	(仮称) 市民協働支援センターの整備							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	市民活動団体などと市の協働によるまちづくりを推進するため、(仮称) 市民協働支援センターの整備を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	新庁舎建設基本計画において、市民協働支援センター機能の導入が明記されているが、(仮称) 市民協働支援センターの整備は現下の厳しい財政状況に鑑み、新庁舎建設計画と整合を図り、長期的視点に立って検討していく必要がある。							

No.59	集会所（4会館）の有料化の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	利用者の実態や利用状況を考慮し、受益者負担の適正化を図るため、上之原会館、西之台会館、上水会館、婦人会館の使用の有料化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 6,890	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・関係課会議 の実施	(主な取組) ・市民説明会 の実施 ・条例改正		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	B	完	
展開 (Action)	有料化実施に向けて、市民説明会の実施や関連条例の改正を行い、平成27年4月から集会所（4会館）の有料化を実施しているため、本実施項目は取組完了とした。							

No.60	特定健診、後期高齢者医療健診の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	保険年金課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	国保制度関連法案が平成27年通常国会で可決成立した。今後は、新制度の動向を注視の上、他市の状況等を踏まえつつ、自己負担制の導入等について検討する。							

No.61	公金納付環境の研究								
柱	行政サービス改革	担当課	納税課						
実施概要	市民の利便性を高めるため、公金の納付方法の多様化（公金のクレジットカード払い、コンビニ納付等）を研究する。								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	一部実施	→	→		
		(主な取組) ・公金納付環境検討委員会の設置	(主な取組) ・公金納付環境検討委員会において検討	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ収納の開始（軽自動車税）	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ収納の開始（市都民税・固定資産税）	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ収納の開始（市都民税・固定資産税） ・口座振替受付システム導入			
	財政効果	—	3,500	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A	A	A		
	展開 (Action)	平成24年度からコンビニ・モバイルレジ収納を始め、平成26年度には口座振替受付システムを導入し、平成27年8月からは納税相談窓口の一元化によって納税者の利便性の向上を図った。今後は収納性質の重複を避け、引き続き収納方法の研究を進める。							

No.62	収納率の向上								
柱	財政・財務改革	担当課	納税課						
実施概要	収納率の向上を図るため、徴収体制の強化等あらゆる方策を検討する。								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→		
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→	→	→		
		(主な取組) ・タイロックの検討	(主な取組) ・タイロックの実施開始	(主な取組) ・現年度電話催告の取組強化	(主な取組) ・催告書の内容改善 ・口座振替キャンペーンの実施	(主な取組) ・口座振替キャンペーンの実施 ・東京都への派遣研修実施 ・東京都からの派遣受入れ			
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A	A	A		
	展開 (Action)	東京都への派遣研修や東京都からの派遣等で培ったノウハウを活かし、搜索等による差押の取組を進め、収納率が1.3%改善した。平成27年8月からは、国保税収納部門を統合した。今後は、統合に基づき徴収体制を効率化し、更なる収納率の向上を図る。							

No.63	小金井市環境マネジメントシステムの活用							
柱	行政経営改革	担当課	環境政策課					
実施概要	小金井市環境マネジメントシステムを活用し、光熱水費削減や物品の適正数量・長寿命品の購入など環境に配慮した経営効率化を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	完了			
		(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
	展開 (Action)	温室効果ガス排出量の算定、グリーン購入の集計、環境保全実施計画の点検・見直し、内部環境監査など、環境マネジメントシステムについては本格運用が継続出来ているため、本実施項目は取組完了とした。						

No.64	ごみ収集業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	ごみ対策課					
実施概要	ごみ収集業務の見直しを行い、民間委託する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	41,780	▲ 10,600	—	—	—	—	
	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—	▲ 1
実施 (Do)	取組	実施	→	→	完了			
		(主な取組) ・燃やさないごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・粗大ごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・市内検証				
	財政効果	39,361	53,152	—	—			
	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
	展開 (Action)	平成22年度に燃やさないごみ収集業務を委託化、平成23年度に粗大ごみ収集業務を委託化し、収集業務の委託化については全て民間委託を行ったため、本実施項目は取組完了とした。						

No.65	高齢福祉業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	高齢福祉業務（ひと声訪問事業、老人福祉電話事業、高齢者緊急通報システム事業、友愛活動員事業等）を公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	財政効果	—	▲ 3,650	—	—	—	—	—
	職員削減	—	▲ 1	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	完 了			
		(主な取組) ・例規改正等の委託準備	(主な取組) ・高齢福祉業務の民間委託開始	(主な取組) ・庁内検証				
	財政効果	—	▲ 7,571	—	—			
	職員削減	—	▲ 1	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	高齢福祉業務については公共的団体に委託を行い、継続して事業実施ができているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.66	生活機能検査の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	→
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	地域支援事業実施要綱の改正（二次予防事業の対象者把握事業の利用料は請求できない。）により、生活機能検査は利用者への一部負担金を導入できないこととなったため、実施項目としての取組を終了した。							

No.67	独自健康診査、がん検診の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	健康課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検 討	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・ 庁内検診	(主な取組) ・ 庁内検診	(主な取組) ・ 庁内検診	(主な取組) ・ 庁内検診 ・ 他市視察	(主な取組) ・ 胃がん、肺がん検診の一部自己負担制を導入		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	A	
展開 (Action)	平成27年度から胃がん、肺がん検診の一部自己負担制を導入した。これに伴い、受診期間の延長や胃がん、肺がん検診を同時に受診できるなど、市民サービスの向上に繋がっている。今後は、他のがん検診等の一部自己負担制の導入について、検討を進めていく。							

No.68	ピノキオ幼児園業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	保育課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、民間委託や公共的団体等の活用を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検 討	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	—	—	25,750	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・ 庁内検診	(主な取組) ・ 小金井市発達支援事業検討部会を設置	(主な取組) ・ 小金井市発達支援事業検討部会において検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	児童発達支援センターの開所に伴い、平成25年9月でピノキオ幼児園が廃止されたことにより、実施項目としての取組を終了した。							

No.69	保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	保育課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	▲ 7,410	▲ 11,210	30,950	▲ 26,700	▲ 17,800	
	職員削減	—	▲ 2	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	C	B	
展開 (Action)	職員団体と保育業務の総合的な見直しに向けて継続的に協議し、また、保育所の設置主体に応じた保育の現状分析及び市が設置する保育所の管理運営等の在り方の検討を行い、今後の保育行政について広く意見を聴くことを目的に保育等検討協議会を設置した。今後はこの協議会の意見等を踏まえ、取組を進めていく。							

No.70	保育料の改定							
柱	財政・財務改革	担当課	保育課					
実施概要	受益者負担の適正化を考慮し、国基準徴収額の50%を目途に改定する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 50,390	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	平成27年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」への移行に伴い関連条例の制定等を行った。今後は、平成27年度中に保育料の改定について、子ども・子育て会議に諮問の上、取組を進めていく。							

No.71	学童保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	実施・ 検証	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 10,320	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	
	職員削減	—	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	実施	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・学童保育所 運営基準の改定	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・平成27年4 月に4所、更 に29年4月を 目途に2所の 民間委託の方 向性を確定	(主な取組) ・学童保育業 務の委託化 (9所中4所)		
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	▲ 5	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B	B	A	
展開 (Action)	平成27年度から学童保育所（9所中4所）の業務委託を実施している。今後については、4所の業務委託の検証を踏まえ、平成29年度から更に2所の業務委託を円滑に行えるよう取組を進めていく。							

No.72	児童館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	実施	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 370	▲ 6,650	—	—	—	
	職員削減	—	▲ 2	▲ 3	—	—	—	
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→	→	→	
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・児童館運営 検討委員会の 設置 ・東児童館業 務委託評価報 告書のまとめ	(主な取組) ・庁内検討 ・東児童館業 務委託のプロ ポーザル実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C	
展開 (Action)	学童保育業務の見直しにおいて「学童保育と児童館の併設施設の在り方について、必要と認める事項についても協議する」とされており、平成27年度に実施する学童保育業務の検証と併せて検討を進めていく。							

No.73	小学校給食業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	学務課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託することを視野に入れ、新しい経営方法を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	試行	試行・ 検証	実施	検証	→	
	財政効果	—	5,040	—	▲ 15,910	—	—	
	職員削減	—	▲ 3	—	▲ 10	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	→ (主な取組) ・庁内検討	実施 (主な取組) ・小学校給食 業務の委託化 (9校中5校)	検証 (主な取組) ・小学校給食 業務の委託の 検証	→	
	財政効果	—	—	—	44,607	▲ 29,786	—	
	職員削減	—	—	—	—	▲ 8	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	A	A	A	
展開 (Action)	平成25年9月から小学校（9校中5校）給食業務委託を実施し、毎年度現場視察を行い「安全でおいしく温かい給食」が提供されているかを検証する。平成27年4月1日から公募市民を交えた小金井みんなの給食委員会の取組を進めている。							

No.74	図書館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	図書館					
実施概要	民間委託等の民間活力の活用について検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	—	検討	→	→	一部実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	— (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	検討 (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	→ (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	→ (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	一部実施 (主な取組) ・庁内検討 ・貫井北セン ターの委託化	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B	B	B	
展開 (Action)	貫井北センターの貫井北分室に続き、平成27年8月から東センターの東分室の運営をNPO法人へ委託し、これにより2人の職員を削減している。今後は、貫井北分室及び東分室の委託の検証を行い、本館や他の分室についても検討を進めていく。							

No.75	公民館業務の見直し								
柱	行政サービス改革	担当課	公民館						
実施概要	公民館業務を一部委託化し、公民館本館のセンター化を検討する。								
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証		
	財政効果	—	—	—	—	▲ 33,710	—		
	職員削減	—	—	—	—	▲ 3	—	—	
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	一部実施	→		
		(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北地域 センター開設 準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北セン ターの委託化		
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B	B	B		
展開 (Action)	貫井北センターの貫井北分館に続き、平成27年8月から東センターの東分館をNPO法人へ運営を委託し、これにより2人の職員を削減している。今後の本館のセンター化については、本館の仮移転及び委託の検証を踏まえ、検討を進めていく。								

No.76	公民館の有料化の検討								
柱	財政・財務改革	担当課	公民館						
実施概要	受益者負担の適正化を図るため、公民館使用の有料化を検討する。								
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証		
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→		
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討		
	財政効果	—	—	—	—	—	—		
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—	
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C	C	C		
展開 (Action)	平成26年度中に一定の方針・方向性を示す予定であったが、検討が遅れている。今後については、平成27年度中に公民館運営審議会に諮問できるよう、取組を進めていく。								

No.77	選挙公報の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	選挙管理委員会事務局					
実施概要	選挙公報の在り方について見直しを図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	完了			
		(主な取組) ・選挙公報の様式変更	(主な取組) ・市議会議員選挙に向けた準備	(主な取組) ・市議会議員選挙において新たな様式での選挙公報を実施				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
	展開 (Action)	選挙公報については紙面レイアウトを、1枚に対して6人から4人に見直しを行うなど一定の取組を行ったため本実施項目は取組完了とした。今後は、ネット選挙の解禁により、ツイッターやSNSの活用について検討を進めていく。						